



市は、移住希望者を対象とした「秋の安曇野トレッキング&移住交流ツアー」を開催。首都圏を中心に7家族12人が参加しました。

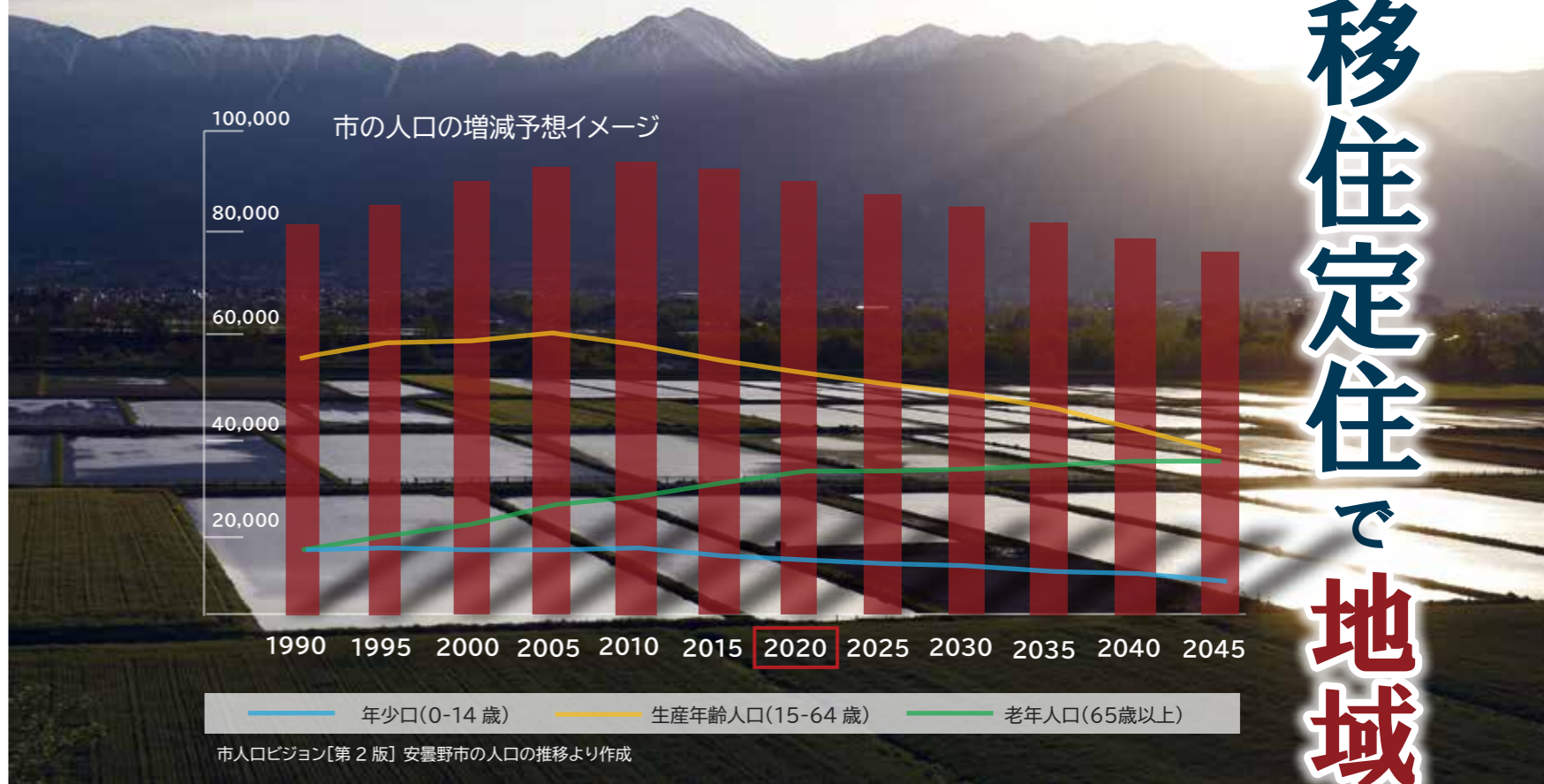
1日目は、国営アルプスあづみの公園で安曇野の四季の移ろいを説明しながら、烏川渓谷緑地をトレッキング。宿泊はファインビュー室山で、移住者の体験談などを聞く交流会を行いました。2日目は、安曇野の特産品リンゴの収穫体験をはじめ、図書館やこども園などの市の施設を巡りました。

参加者アンケートからは、「個人では行かないところへ行くことができ、安曇野の良さが分かった」「実際の暮らしや様子、リアルな話が参考になった」「移住を前向きに考えていきたい」などの声がありました。



特集

移住定住で地域力アップ



移住したい県1位の長野県

移住希望者向け雑誌「田舎暮らしの本」のアンケートで、長野県は「移住したい都道府県」の1位に16年連続で選ばれています。また、地方移住を支援するNPO法人「ふるさと回帰支援センター」では年間5万件的の相談に応じるなど、地方移住への関心が年々高まってきています。

安曇野の澄んだ空気、毎日見ても飽きない北アルプスの眺め、人の温かさなど、市で生まれ育った地元の人には当たり前と感じられる日常も都会に住む人にとっては、憧れの対象となります。

市では、移住定住推進課を本年4月に新設し、移住を検討する皆さんへのアプローチや移住に向けた支援に取り組んでいます。今月号では、市が移住推進に取り組む背景と11月に行われた現地ツアーの様子をお伝えします。

まで減少する見通しです。このような状態のままでは、地域社会の維持が厳しい局面を迎えることが予測できます。そのため、子どもを育てやすい環境づくりや、移住者を増やす取り組みにより人口減少に歯止めをかけ、子どもと共に若者の人口増加を目指す必要があります。

若者の地方移住が増加

先述したふるさと回帰支援センターの調べでは、最近では20〜40代の移住が増えており、「移住といえは働き盛り」といった傾向があります。これは、シニア世代の移住が減ったというわけではなく、それを上回る若者が地方へ移住している現状があるためです。若い世代の安曇野市への移住は出生率の回復に結び付く期待があります。

また、移住者を増やすためには、受け入れる側の地元の力も大切です。地域で移住を温かく受け入れ、慣れない土地で暮らすためのハードルを低くしていくことは、お互いの関係を深め、地域の結びつきを強めます。また、移住者という新しい風を取り込むことで、安曇野全体の地域力を高めることが期待できます。

※1 厚生労働省「我が国の人口について」
※2 2021年県人口異動調査
※3 国立社会保障研究所・人口問題研究所

なぜ今、移住を推進するのか

多くの地方自治体が「移住」に取り組む背景には、「人口減少と東京一極集中」という構造的な課題があります。

日本の人口は、2008年の約1億2800万人をピークとして減少に転じ、2065年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は38割台の水準になると推計されています。*1特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少が社会に及ぼすマイナスの影響は計り知れません。

安曇野市でも社会増減数(転入から転出を引いた数)が1977人の増となっており一方で、自然増減数(死亡から出生を引いた数)が594人の大幅な減となっています。*2 推計*3によると、市の総人口は、2045年までに、7万6474人

市の目指す将来の方向 ~3つの基本的視点~

- 若者の就労、結婚や子育て世代に対する出産、子育ての希望を実現
- 人口流出の抑制と若者、子育て世代を中心とした移住・定住の促進
- 少子高齢化と人口減少社会を見据え、いきいきと暮らせる社会の実現

表紙の写真

移住情報を探しに茅野市から三枚橋公園を訪れていた清住さん家族に写真をお願いしました。「自然環境はもちろん、子育ての環境や買い物の利便性も良いので安曇野市へ移住をしたい」と話しました。



図 移住定住推進課 四71・2081